

委託契約書(案)

分任支出負担行為担当官 沖縄森林管理署長 神山 真吾(以下「甲」という。)と〇〇 〇〇〇 〇〇〇〇〇(以下「乙」という。)は、令和8年度 希少野生生物保護管理事業に関する調査研究(以下「委託事業」という。)の委託について、次のとおり委託契約を締結する。

(実施する委託業務)

第1条 甲は次の委託事業の実施を乙に委託し、乙はその成果を甲に報告するものとする。

- (1) 委託事業名
令和8年度 希少野生生物保護管理事業
- (2) 委託事業の内容及び経費
別添委託事業計画書(別紙様式第1号)のとおり
- (3) 履行期限
令和9年3月19日(金)

(委託事業の遂行)

第2条 乙は、委託事業を、別添の委託事業計画書に記載された計画に従って実施しなければならない。当該計画が変更されたときも同様とする。

(委託費の限度額)

第3条 甲は、委託事業に要する費用(以下「委託費」という。)として、金〇〇〇,〇〇〇円(うち消費税及び地方消費税の額〇〇〇,〇〇〇円)を超えない範囲内で乙に支払うものとする。

(注)「消費税及び地方消費税の額」は、消費税法(昭和63年法律第108号)第28条第1項及び第29条並びに地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の82及び第72条の83の規定により算出したもので、委託費の限度額に110分の10を乗じて得た金額である。

2 乙は、委託費を別添の委託事業計画書に記載された費目の区分に従って使用しなければならない。当該計画が変更されたときも同様とする。

(契約保証金)

第4条 会計法(昭和22年法律第35号)第29条の9第1項に規定する契約保証金の納付は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第100条の3第3号の規定により免除する。

(再委託の制限)

第5条 乙は、委託事業の全部を一括して、又は主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

なお、主たる部分とは、業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等をいうものとする。

2 乙は、この委託事業達成のため、委託事業の一部を第三者に委任し、又は請け負わせること(以下「再委託」という。)を必要とするときは、あらかじめ甲の承認を得なければならない。ただし、再委託が出来る事業は、原則として委託費の限度額に占める再委託の金額の割合(「再委託比率」という。以下同じ。)が50パーセント以内の業務とする。

3 乙は、前項の再委託の承認を受けようとするときは、当該第三者の氏名又は名称、住所、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額について記載した書面を甲に提出しなければならない。

- 4 乙は、前項の書面に記載した事項を変更しようとするときは、あらかじめ甲の承認を得なければならない。
- 5 乙は、この委託事業達成のため、再々委託又は再々請負(再々委託又は再々請負以降の委託又は請負を含む。以下同じ。)を必要とするときは、再々委託又は再々請負の相手方の氏名又は名称、住所及び業務の範囲を記載した書面を、第2項の承認の後、速やかに甲に届け出なければならない。
- 6 乙は、再委託の変更に伴い再々委託又は再々請負の相手方又は業務の範囲を変更する必要がある場合には、第4項の変更の承認の後、速やかに前項の書面を変更し、甲に届け出なければならない。
- 7 甲は、前2項の書面の届出を受けた場合において、この契約の適正な履行の確保のため必要があると認めるときは、乙に対し必要な報告を求めることができる。
- 8 再委託する業務が、委託業務を行う上で発生する事務的業務であって、再委託比率が50パーセント以内であり、かつ、再委託する金額が100万円以下である場合には、軽微な再委託として第2項から前項までの規定は、適用しない。

(監督)

- 第6条 甲は、この委託事業の適正な履行を確保するために監督をする必要があると認めたときは、甲の命じた監督のための職員(以下「監督職員」という。)に監督させることができるものとする。
- 2 前項に定める監督は、立会い、指示その他の適切な方法により行うものとする。
 - 3 乙は、甲(監督職員を含む。)から監督に必要な委託事業実施計画表等の提出を求められた場合は、速やかに提出するものとする。

(実績報告)

- 第7条 乙は、委託事業が終了したとき(委託事業を中止し、又は廃止したときを含む。)は、委託事業の成果を記載した委託事業実績報告書(別紙様式第2号)を甲に提出するものとする。
- 委託費が競争的資金及びこれに準ずる研究資金(主要経費の科学技術振興に限る。)(以下「競争的資金等」という。)の場合には、第2項及び3項を追加する。
- 2 乙は、甲が委託費の全部を概算払したときは、委託事業の終了時に事業完了届(別紙様式3号)を甲に提出するものとする。
 - 3 乙は、甲が委託費の全部を概算払した場合であって前項に規定する事業完了届を提出したときは、第1項に規定する実績報告書の提出期限を委託事業が終了した日の翌日から61日を経過した日又は翌会計年度の5月31日のいずれか早い日までとすることができる。

(検査)

- 第8条 甲は、前条に規定する実績報告書の提出を受けたときは、これを受理した日から10日以内の日(当該期間の末日が休日(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項各号に掲げる日をいう)に当たるときは、当該末日の翌日を当該期間の末日とする)又は当該委託事業の履行期限の末日の属する年度の3月31日のいずれか早い日までに、当該委託事業が契約の内容に適合するものであるかどうかを委託事業実績報告書及びその他関係書類又は実地により検査を行うものとする。
- 2 甲が前項に規定する検査により当該委託事業の内容の全部又は一部が本契約に違反し又は不当であることを発見したときは、甲は、その是正又は改善を求めることができる。
- この場合においては、甲が乙からは是正又は改善した給付を終了した旨の通知を受理した日から10日以内に、当該委託事業が契約の内容に適合するものであるかどうか再度検査を行うものとする。

(委託費の額の確定)

- 第9条 甲は、前条に規定する検査の結果、当該委託事業が契約の内容に適合すると認めるときは、委託費の額を確定し、乙に対して通知するものとする。
- 2 前項の委託費の確定額は、委託事業に要した経費の実支出額と第3条第1項に規定する委託費の限度額のいずれか低い額とする。

(委託費の支払)

- 第10条 甲は、前条の規定により委託費の額が確定した後、乙からの適法な精算払請求書(別紙様式第4号)を受領した日から30日以内にその支払を行うものとする。
- 2 甲が前項の支払期間内に代金を支払わない場合は、その翌日から起算して支払いの日までの日数に応じ、当該未払代金額に対し、政府契約の支払い遅延防止に関する法律(昭和24年12月12日法律第256号)第8条第1項に基づく遅延利息率を乗じて計算した遅延利息を受注者は発注者に請求することができる。ただし、遅延の原因が天災地変等やむを得ない理由によるときは、当該理由の継続する期間は、これを約定期間に算入せず、また、遅延利息を支払う日数に計算しないものとする。
- 3 前項の遅延利息の額が100円未満であるときは、発注者は、支払うことを要しない。また、100円未満の端数は切捨て、総額が100円未満の場合は支払いを要しない。
- 4 甲は、概算払の財務大臣協議が調った場合においては、第1項の規定にかかわらず、乙の請求により、必要があると認められる金額については、概算払をすることができるものとする。
- 5 乙は、前項の概算払を請求するときは、概算払請求書(別紙様式第4号)を甲に提出するものとする。

(過払金の返還)

- 第11条 乙は、既に支払を受けた委託費が、第9条第1項の委託費の確定額を超えるときは、その超える金額について、甲の指示に従って返還するものとする。

(委託事業の中止等)

- 第12条 乙は、天災地変その他やむを得ない事由により、委託事業の遂行が困難となったときは、委託事業中止(廃止)申請書(別紙様式第5号)を甲に提出し、甲乙協議の上、契約を解除し、又は契約の一部変更を行うものとする。
- 2 前項の規定により契約を解除するときは、前3条の規定に準じ精算するものとする。

(計画変更の承認)

- 第13条 乙は、前条に規定する場合を除き、別添の委託事業計画書に記載された委託事業の内容又は経費の内訳を変更しようとするときは、委託事業計画変更承認申請書(別紙様式第6号)を甲に提出し、その承認を受けなければならない。
- ただし、委託事業計画書の支出の部の区分欄に掲げる各経費のそれぞれ30パーセント以内の増減の場合については、この限りではない。
- 2 甲は、前項の承認をするときは、条件を付することができる。

(契約の解除等)

- 第14条 甲は、乙がこの契約に違反した場合は、契約を解除し、又は変更し、及び既に支払った金額の全部又は一部の返還を乙に請求することができる。

(違約金)

- 第15条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、甲は乙に対し、違約金として契約金額の100分の10に相当する額を請求することができる。

- (1) 前条の規定により契約が解除された場合
 - (2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。
- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規程により選任された破産管財人
 - (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規程により選任された管財人
 - (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規程により選任された再生債務者等
- 3 甲は、前条の規定によりこの契約を解除した場合、これにより乙に翔実損害について、何ら賠償ないし補償することは要しないものとする。

(談合等の不正行為に係る解除)

第16条 甲は、この契約に関し、乙が次の各号の一に該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第7条若しくは第8条の2(同法第8条第1号又は第2号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金納付命令を行ったとき又は同法第7条の4第7項若しくは第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
 - (2) 乙又は乙の代理人(乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき。
- 2 乙は、この契約に関して、乙又は乙の代理人が前項各号に該当した場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

第17条 乙は、この契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が前条により契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条又は第8条の2(同法第8条第1号又は第2号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- (3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の4第7項又は第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- (4) 乙又は乙の代理人(乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)に係る刑法第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ、次の各号の一に該当するときは、前項の契約金額の100分の10に相当する額のほか、契約金額の100分の5に相当する

額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 前項第2号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の3第1項の規定の適用があるとき。
 - (2) 前項第4号に規定する刑に係る確定判決において、乙又は乙の代理人(乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
 - (3) 乙が甲に対し、入札(又は見積)心得第4条3(公正な入札(又は見積)の確保)の規定に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。
- 3 乙は、契約の履行を理由として、前2項の違約金を免れることができない。
- 4 第1項及び第2項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(属性要件に基づく契約解除)

第18条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(行為要件に基づく契約解除)

第19条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第20条 乙は、第18条の各号及び第19条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 2 乙は、前2条各号の一に該当する行為を行った者(以下「解除対象者」という。)を再受託者等(再委託の相手方及び再委託の相手方が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。)としないことを確約する。

(再委託契約等に関する契約解除)

第21条 乙は、契約後に再受託者等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該

再受託者等との契約を解除し、又は再受託者等に対し当該解除対象者(再受託者等)との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が再受託者等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再受託者等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再受託者等との契約を解除せず、若しくは再受託者等に対し当該解除対象者(再受託者等)との契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

第 22 条 甲は、第 18 条、第 19 条及び前条第 2 項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第 18 条、第 19 条及び前条第 2 項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第 23 条 乙は、自ら又は再受託者等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、これを拒否し、又は再受託者等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(特許権等)

第 24 条 甲は、この委託事業に係る研究の成果に関する次の各号に掲げる権利等(以下「特許権等」という。)を乙から承継するものとする。

- (1) 特許を受ける権利又は当該権利に基づく特許権
- (2) 実用新案登録を受ける権利又は当該権利に基づく実用新案権
- (3) 意匠登録を受ける権利又は当該権利に基づく意匠権
- (4) 回路配置利用権の設定の登録を受ける権利又は回路配置利用権
- (5) 品種登録を受ける地位又は育成者権
- (6) 著作権(著作権法(昭和 45 年法律第 48 号)第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む。)
- (7) 外国における前各号に掲げる権利に相当する権利

(特許権等の継承)

第 25 条 前条の規定にかかわらず、前条各号に掲げる特許権等については、甲は、その特許権等を乙から承継しないことができるものとする。ただし、乙が、次の各号に掲げる事項について、履行していないと甲が認める場合には、乙は、当該特許権等は無償で甲に譲り渡すものとする。

- (1) この委託事業に係る研究の成果が得られた場合には、乙は、遅滞なく、甲にその旨を報告すること。
- (2) 甲が公共の利益のために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求める場合には、乙は、無償で当該特許権等を利用する権利を甲に許諾すること。
- (3) 当該特許権等を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該特許権等を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、甲が当該特許権等の活用を促進するために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求めるときは、乙は、当該特許権等を利用する権利を第三者に許諾すること。
- (4) 当該特許権等の設定若しくは移転の承諾をしようとするときは、合併又は分割により移転する場合及び当該特許権等の活用に支障を及ぼすおそれがない場合として次の一から三に定める場合を除き、あらかじめ国の承認を受けること。

- 一 子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社をいう。)又は親会社(同条第4号に規定する親会社をいう。)に特許権等の移転又は専用実施権等の設定若しくは移転の承諾(以下この号において「移転等」という。)をする場合
 - 二 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律(平成10年法律第52号)第4条第1項の承認を受けた者(同法第5条第1項の変更の承認を受けた者を含む。)又は同法第12条第1項若しくは第13条第1項の認定を受けた者に移転等をする場合
 - 三 技術研究組合が組合員に移転等をする場合
- 2 前項の規定により、甲が特許権等を乙から承継しないこととする場合は、乙は、あらかじめ確認書(別紙様式第7号)を甲に提出するものとする。

(著作権等の利用)

- 第26条 乙は、前条第1項の規定にかかわらず、委託事業により納入された著作物に係る著作権について、甲による当該著作物の利用に必要な範囲において、甲が利用する権利及び甲が第三者に利用を許諾する権利を、甲に許諾したものとする。
- 2 乙は、甲及び甲が許諾した第三者による利用について、著作者人格権を行使しないものとする。また、乙は、当該著作物の著作者が乙以外の者であるときは、当該著作者が著作者人格権を行使しないように必要な措置をとるものとする。
- 3 乙は、委託事業の成果によって生じた著作物及びその二次的著作物の公表に際し、委託事業による成果である旨を明示するものとする。

(特許権等の報告)

- 第27条 乙は、本委託事業の成果に係る特許権等の出願又は申請を行った場合には特許権等出願通知書(別紙様式第8号)により、当該出願等について設定の登録等を受けた場合には特許権等通知書(別紙様式第9号)又は著作物通知書(別紙様式第10号)により、それぞれ遅滞なく甲に報告しなければならない。

(特許権等の譲渡)

- 第28条 乙は、本委託事業の成果に係る特許権等を甲以外の第三者に譲渡する場合には、当該譲渡を行う前に、特許権等譲渡事前通知書(別紙様式第11号)により、その旨を甲に報告するとともに、前3条、次条及び第30条に規定する甲に対する義務を当該第三者に約させなければならない。

(特許権等の実施許諾)

- 第29条 乙は、本委託事業の成果に係る特許権等について、甲以外の第三者に許諾する場合には、第26条の規定の適用に支障を与えないよう当該第三者に約させなければならない。
- 2 乙は、本委託事業の成果に係る特許権等について、自ら実施したとき又は第三者にその実施を許諾したときは、特許権等実施許諾通知書(別紙様式第12号)により、実施許諾の状況を遅滞なく報告しなければならない。

(特許権等の放棄)

- 第30条 乙は、本委託事業の成果に係る特許権等を放棄する場合には、当該放棄を行う前に、特許権等放棄事前通知書(別紙様式第13号)により、その旨を甲に報告しなければならない。

(物品管理)

- 第31条 乙は、委託費により購入した物品を、善良なる管理者の注意をもって管理し、損傷

等により使用できなくなった場合は、使用不能報告書(別記様式1)により報告し、甲の指示を受けなければならない。

- 2 乙は、委託費により購入した物品について、委託事業により取得したものである旨の標示(別記様式2)をするとともに、委託事業ごとに管理簿(別記様式3)に登録しなければならない。この場合において、乙は、管理簿(写し)を委託事業実績報告書提出の際に併せて提出するものとする。
- 3 委託事業終了後、委託費により購入した物品のうち返還を要する物品を甲が指定したときは、乙は、甲の指示により当該物品を返還するものとする。ただし、乙において、委託費により購入した物品を同種の事業で継続して使用したい場合は、継続使用申出書(別記様式4)により申し出て甲の承認を受けなければならない。
- 4 委託事業終了後、委託費により購入した物品のうち返納を要しないものとして甲が指定し乙が売払処分等により収益を得た場合は、乙は収益納付報告書(別記様式5)により甲に報告し、甲からの収益納付指示書(別記様式6)による指示に従い収益を国庫に納付しなければならない。
- 5 前各項の規定により管理する物品は、耐用年数1年以上かつ取得価格10万円以上の物品とする。
- 6 乙は、委託費により購入した物品のうち取得価格が50万円以上の研究機器を委託事業に支障が生じない範囲内で、一時的に他の研究開発事業に使用することができる。この場合において、乙は次の事項を遵守するとともに、研究機器一時使用報告書(別記様式7号)を委託事業実績報告書提出の際に併せて提出するものとする。
 - (1) 乙が一時使用する場合には、破損した場合の修繕費、光熱水料等の一時使用に要する経費を委託費から支出しないこと。
 - (2) 乙以外の者が一時使用する場合には、乙は一時使用予定者との間で、破損した場合の修繕費、光熱水料等の一時使用に要する経費の取扱いについてあらかじめ取決めを締結し、かつ、一時使用は無償とし収益を得ないこと。

(委託事業の調査)

第32条 甲は、必要に応じ、乙に対し、実績報告書における委託費の精算に係る審査時その他の場合において、委託事業の実施状況、委託費の使途その他必要事項について所要の調査報告を求め、又は実地に調査することができるものとし、乙はこれに応じなければならないものとする。

(帳簿等)

- 第33条 乙は、各委託事業の委託費については、委託事業ごとに、帳簿を作成・整備した上で、乙単独の事業又は国庫補助事業の経費とは別に、かつ、各委託事業の別に、それぞれ明確に区分して経理しなければならない。
- 2 乙は、委託費に関する帳簿への委託費の収入支出の記録は、当該収入支出の都度、これを行うものとする。
 - 3 乙は、前項の帳簿及び委託事業実績報告書に記載する委託費の支払実績を証するため の証拠書類又は証拠物(以下「証拠書類等」という。)を、乙の文書管理規程等の保存期限の規定にかかわらず、当該委託事業終了の翌年度の4月1日から起算して5年間、整備・保管しなければならない。
 - 4 乙は、委託事業実績報告書の作成・提出に当たっては、帳簿及び証拠書類等と十分に照合した委託費の支払実績額を記載しなければならない。
 - 5 乙は、前各項の規定のいずれかに違反し又はその他不適切な委託費の経理を行ったと甲が認めた場合には、当該違反等に係る委託費の交付を受けることができず、又は既にその交付を受けている場合には、甲の指示に従い当該額を返還しなければならない。

(旅費及び賃金)

第 34 条 乙は、委託費からの旅費及び賃金の支払については、いずれも各委託事業の実 施要領等に定める委託調査等の実施と直接関係ある出張又は用務に従事した場合に限るものとする。

2 乙は、前項の規定に違反した不適切な委託費の経理を行ったと甲が認めた場合には、当該違反等に係る委託費の交付を受けることができず、又は既にその交付を受けている場合には、甲の指示に従い当該額を返還しなければならない。

(秘密の保持等)

第 35 条 乙は、委託事業に関して知り得た業務上の秘密をこの契約期間にかかわらず第三者に漏らしてはならない。

2 乙は、この委託事業に関する資料を転写し、又は第三者に閲覧、若しくは貸出ししてはならない。

(個人情報に関する秘密保持等)

第 36 条 乙及び委託事業に従事する者(従事した者を含む。以下「委託事業従事者」という。)は、この委託事業に関して知り得た個人情報(生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)をいう。以下同じ。)を委託事業の遂行に使用する以外に使用し、又は提供してはならない。

2 乙及び委託事業従事者は、保有した個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

3 前 2 項については、この委託事業が終了した後においても同様とする。

(個人情報の複製等の制限)

第 37 条 乙は、委託事業を行うために保有した個人情報について、毀損等に備え重複して保存する場合又は個人情報を送信先と共有しなければ委託事業の目的を達成することができない場合以外には、複製、送信、送付又は持ち出しをしてはならない。

(個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応)

第 38 条 乙は、委託事業を行うために保有した個人情報について、漏えい等安全確保の上で問題となる事案を把握した場合には、直ちに被害の拡大防止等のため必要な措置を講ずるとともに、甲に事案が発生した旨、被害状況、復旧等の措置及び本人への対応等 について直ちに報告しなければならない。

(委託事業終了時における個人情報の消去及び媒体の返却)

第 39 条 乙は、委託事業が終了したときは、委託事業において保有した各種媒体に保管されている個人情報については、直ちに復元又は判読不可能な方法により情報の消去又は廃棄を行うとともに、甲より提供された個人情報については、返却しなければならない。

(再委託の条件)

第 40 条 乙は、甲の承認を受け、委託事業を第三者に再委託する場合は、個人情報の取扱いに関して必要かつ適切な監督を行い、第 36 条から第 39 条に規定する甲に対する義務を当該第三者に約させなければならない。

(消費税率の変更)

第 41 条 消費税率については、引渡し時点における消費税法(昭和 6 3 年法律第 1 0 8 号)及

び地方税法(昭和25年法律第226号)の施行内容によることとし、必要に応じて、引渡し時点における消費税率を適用して契約を変更するなどの対応を行うこととする。

(疑義の解決)

第42条 前各条のほか、この契約に関して疑義を生じた場合には、甲乙協議の上、解決するものとする。

上記契約の証として、本契約書2通を作成し、双方記名押印の上、各1通を保有するものとする。

令和8年 月 日

委託者(甲) 沖縄県那覇市樋川1丁目15番15号
那覇第一地方合同庁舎4階
分任支出負担行為担当官
沖縄森林管理署長 神山 真吾

受託者(乙)

(別紙様式第1号)

委託事業計画書

1 業務内容

ア 業務実施方針

令和8年度希少野生生物保護管理事業仕様書(以下「仕様書」という。)に基づき、事業を実施する。

イ 調査項目及び調査対象

別添仕様書のとおり。

ウ 事業実施期間(予定)

自 契約締結日から
至 令和9年3月19日

エ 担当者

オ 調査及び報告の方法(調査対象の配布予定等)

2 収支予算

収入の部

区分	予算額	備考
国庫委託費	円	うち消費税及び地方消費税の額〇〇円
計		

支出の部

区分	予算額	備考
	円	
計		

(注)備考欄には、区分ごとの経費に係る算出基礎を記入し、必要がある場合は説明を付すこと。

3 物品購入計画(物品の購入がある場合)

品名	規格	員数	購入予定		使用目的	備考
			単価	金額		
			円	円		

(注)記載する品目は、原形のまま比較的長期の反覆使用に耐え得るもののうち取得価格が50,000円以上の物品(競争的資金及びこれに準ずる研究資金(主要経費の科学技術振興費に限る。))の場合は、耐用年数1年以上かつ取得価格100,000円以上の物品)とする。

4 再委託先等

氏名又は名称	住 所	業務の範囲	必要性及び契約金額

(注)再委託先名及び金額が記載されている企画提案書が当該委託事業の仕様書として採用された場合に限る。

(別紙様式第2号)

令和8年度希少野生生物保護管理事業実績報告書

番 号
年月日

分任支出負担行為担当官
沖縄森林管理署長 殿

(受託者)
住所
氏名

令和 年 月 日付け契約の令和8年度希少野生生物保護管理事業について、下記のとおり、事業を実施したので、委託契約書第7条の規定により、その実績を報告します。(なお、併せて委託費金 円也の支払を請求します。)

記

1 業務の実施状況

- ア 調査項目及び調査対象
- イ 事業実施期間
- ウ 担当者
- エ 調査の成果(又はその概要)
- オ 事業成果報告書の配布実績等

2 収支精算

収入の部

区 分	精 算 額	予 算 額	比較増減		備 考
			増	減	
国庫委託費	円	円	円	円	うち消費税及び地方消費税の額〇〇円
計					

支出の部

区 分	精 算 額	予 算 額	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

(注)備考欄には、精算の内訳を記載すること。

3 物品購入実績(物品を購入した場合)

品 名	規 格	員 数	購 入 予 定		使用目的	備 考
			単 価	金 額		
			円	円		

(注)契約時の物品購入計画に掲げるもののほか、物品購入計画以外に購入した物品があった場合に記載する品目は、物品購入計画を作成する場合と同様とする。
また、購入することとなった理由を備考欄に記載すること。

別表(1)

令和8年度希少野生生物保護管理事業委託事業人件費明細書

氏名及び職名	委託事業 従事日数 (A)	1日当たり単価 (B)	人件費 (A) × (B)
	日	円	円
合 計			

- (注) 1. (A)欄は、別表(2)から記入すること。
2. (B)欄は、別表(3)から記入すること

別表(3)

受託団体職員1日当たり単価積算表(令和8年度)

(単位:円)

氏名及び職名	給与	賞与	社会保険料 事業主負担	退職手当 引当金	合計(A)	1日当たり 単価(A)/日	備考

別表（4）

物品購入実績明細書

No	物品の 名称	規 格	数 量	単 位	購入金額		購入年月日	保管場所	注1) 管理者名 (使用者名)	注2) 使用価値	注3) 修理費用	注4) 移動の可否	注5),6) 備考
					単価	合計額							
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													

注1)管理者名欄については、報告時に物品を管理している者の氏名を記載すること。なお管理者と使用者が異なる場合には、使用者名を()書きで記載すること。

注2)使用価値欄は、以下の区分によりA、B、Cで記載してください。

A－現状のまま、若しくは修理により2年以上使用可能と推定されるもの

B－現状のまま、多少利用価値があると推定されるもの

C－多額の修理費を要する等スクラップ等の処分が適当と思われるもの

注3)修理費用欄は、以下の区分によりA、B、Cで記載してください。

A－修理費が取得価格の20%未満と推定されるもの

B－修理費が取得価格の20%～50%未満と推定されるもの

C－修理費が取得価格の50%以上のもの

注4)移動の可否欄は、コンクリート等で固定されているもの等については「否」と記入し、理由も併せて記載してください。

注5)故障等しているものについては、備考欄にその状況をくわしく記載すること。

注6)再委託契約で、その受託先が購入している物品については、備考欄に、当該法人名を記載してください。

(別紙様式第3号)

事業完了届

分任支出負担行為担当官
沖縄森林管理署長 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和8年度希少野生生物保護管理事業について、事業が完了したので、委託契約書第7条第2項の規定に基づき別紙の事業結果説明書を添えて報告します。

(委託費が競争的資金及びこれに準ずる研究資金(主要経費の科学技術振興費に限る。)であって、全額概算払いのときに追加する。)

別紙様式 3 号の別紙

事業結果説明書

1 事業の実績

(1) 事業実施の日程

事業項目												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(2) 事業の実績説明

2 取得物品一覧(取得物品がある場合に記載)

大項目 (中項目)	品名	仕様	数量	単価	製造又は 取得価格	取得年月日	管理場所 (住所)	備考

(作成要領)

1 取得物品の計上について

製造又は取得した単位ごとに計上する。ただし、取得物品に組み入れられたものであっても、単体で使用できる物品については、一品ごとに内訳として計上する。

2 製造又は取得価格について

10万円以上の物品を計上する(据付費及び付帯経費は除く。)

3 試作品一覧(試作品がある場合に記載)

完成品名及び 構成部品名	仕様	数量	単価	製造又は 取得価格	取得年月日	管理場所 (住所)	備考

(作成要領)

1 試作品の計上について

複数の部品により一の試作品を構成する場合には、完成品単位で記載し、その構成内訳を製造又は取得した単位ごとに計上する。

2 製造又は取得価格について

10万円以上の試作品を計上する(据付費及び付帯経費は除く。)

(別紙様式第4号)

令和8年度希少野生生物保護管理事業委託費 概算払 請求書
(精算払)

番 号
年月日

分任支出負担行為担当官
沖縄森林管理署長 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和8年度希少野生生物保護管理事業について、下記により、 円也を概算払により支払されたく請求します。
(精算払)

記

区 分	国庫委託費	既受領額		今回請求額		残 額		業務完了 予定年月 日	備 考
		金 額	出来高	金 額	出来高	金 額	出来高		
	円	円	%	円	%	円	%		

(注)精算払請求の場合については、実績報告書に併記することにより請求書に代えることができるものとする。

(別紙様式第5号)

令和8年度希少野生生物保護管理事業(廃止)申請書

番 号
年月日

分任支出負担行為担当官
沖縄森林管理署長 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和8年度希少野生生物保護管理事業について、下記により中止(廃止)したいので、委託契約書第12条第1項の規定により申請します。

記

- 1 委託事業の中止(廃止)の理由
- 2 中止(廃止)しようとする以前の事業実施状況
ア 事業について
イ 経費について
経費支出状況

経費の区分	○月○日 現在支出済額	残 額	支出予定額	中止(又は廃止)に伴う不用額	備 考

- 3 中止(廃止)後の措置
ア 事業について
イ 経費について
ウ 経費支出予定明細

経費の区分	支出予定金額	算 出 基 礎 (名 称、数 量、単 価、金 額)			

(別紙様式第6号)

令和8年度 希少野生生物保護管理事業計画変更承認申請書

番 号
年月日

分任支出負担行為担当官
沖縄森林管理署長 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和8年度希少野生生物保護管理事業について、下記のとおり変更したいので、委託契約書第13条第1項の規定により承認されたく申請します。

- 1 変更の理由
- 2 変更する事業計画又は事業内容
- 3 変更経費区分

(注) 記載方法は、別に定めのある場合を除き、委託事業計画書の様式を準用し、当初計画と 変更計画を明確に区分して記載のこと。

(別紙様式第7号)

令和8年度希少野生生物保護管理事業に係る確認書

番 号
年月日

沖縄森林管理署長 殿

(受託者)
住 所
氏 名

〇〇(以下「乙」という。)は、九州森林管理局長(以下「甲」という。)に対し下記の事項を約する。

記

- 1 乙は、甲から委託を受けて行う・・・に関する調査研究に係る発明等を行った場合には、遅滞なく、当該委託契約書の規定に基づいて、その旨を甲に報告する。
- 2 乙は、甲が公共の利益のために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求める場合には、無償で当該委託に係る特許権等を利用する権利を甲に許諾する。
- 3 乙は、当該特許権等を相当期間(明確な期間を希望する場合は3年間)活用していないと認められ、かつ、当該特許権等を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、甲が当該特許権等の活用を促進するために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求めるときは、当該特許権等を利用する権利を第三者に許諾する。
- 4 乙は、上記2に基づき甲に当該特許権等を利用する権利を許諾した場合には、甲の円滑な権利の利用に協力する。
- 5 乙は、甲が上記3に基づき、当該特許権等を相当期間活用していないことについて理由を求めた場合には、遅滞なく、理由書を甲に提出する。

以上

(別紙様式第8号)

令和8年度希少野生生物保護管理事業に係る特許権等出願通知書

番 号
年月日

沖縄森林管理署長 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け委託契約に基づく開発項目「 」について、下記のとおり特許権等の出願を行いましたので、委託契約書第27条の規定により、下記のとおり通知します。

記

- 1 出願国
- 2 出願に係る特許権等の種類
- 3 発明等の名称
- 4 出願日
- 5 出願番号
- 6 出願人
- 7 代理人
- 8 優先権主張

(別紙様式第9号)

令和8年度希少野生生物保護管理事業に係る特許権等通知書

番 号
年月日

沖縄森林管理署長 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け委託契約に基づく開発項目「
許権等の登録

」に係る特
等の状況について委託契約書第27条の規定により、下記のとおり通知します。

記

- 1 出願等に係る特許権等の種類
- 2 発明等の名称
- 3 出願日
- 4 出願番号
- 5 出願人
- 6 代理人
- 7 登録日
- 8 登録番号

(別紙様式第 10 号)

令和 8 年度希少野生生物保護管理事業に係る著作物通知書

番 号
年月日

沖縄森林管理署長 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け委託契約に基づく開発項目「」に係る著作物について、委託契約書第 27 条の規定により、下記のとおり通知します。

記

- 1 著作物の種類
- 2 著作物の題号
- 3 著作物の氏名(名称)
- 4 著作物の内容

(別紙様式第 11 号)

令和 8 年度希少野生生物保護管理事業に係る特許権等譲渡事前通知書

番 号
年月日

沖縄森林管理署長 殿

(受託者)
住 所
氏 名

この度、本委託業務の成果に係る特許権等につき甲以外の第三者に譲渡する予定ですので、委託契約書第 28 条の規定に基づき、下記の事項について事前に通知します。

記

- 1 特許権等の名称及び権利期間
- 2 特許権等を譲渡する相手方
- 3 特許権等を譲渡する比率
- 4 特許権等を譲渡する理由
- 5 特許権等を譲渡することにより見込まれる効果等
- 6 特許権等の譲渡予定年月日
- 7 特許権等の特許権者が 2 以上の場合、各共有者の承諾の有無
- 8 特許権等のこれまでの実施許諾について
 - ① 相手先
 - ② 実施期間
 - ③ 許諾料収入

(添付書類)

譲渡契約書(案) (写)

(別紙様式第 12 号)

令和 8 年度希少野生生物保護管理事業研究に係る特許権等実施許諾通知書

番 号
年月日

沖縄森林管理署長 殿

(受託者)
住 所
氏 名

この度、本委託業務の成果に係る特許権等につき甲以外の第三者に実施許諾する予定ですので、委託契約書第 29 条第 2 項の規定に基づき、下記の事項について通知します。

記

- 1 特許権等の名称及び権利期間
- 2 特許権等の実施許諾の種類(専用実施権の場合は特許権等の登録年月日を記述)
- 3 特許権等を実施許諾する相手方
- 4 特許権等を実施許諾する理由
- 5 特許権等を実施許諾することにより見込まれる効果等
- 6 許諾契約予定年月日
- 7 実施契約期間
- 8 特許権等のこれまでの実施許諾について
 - ① 相手先
 - ② 実施期間
 - ③ 許諾料収入
- 9 特許権等の特許権者が 2 以上の場合、各共有者の承諾の有無

(添付書類)

1. 実施契約書(案)(写)
2. 実施料算定内訳書(写)
3. 実施に係る事業計画書(写)

(別紙様式第 13 号)

令和 8 年度希少野生生物保護管理事業に係る特許権等放棄事前通知書

番 号
年月日

沖縄森林管理署長 殿

(受託者)

住 所
氏 名

この度、本委託業務の成果に係る特許権等につき放棄する予定ですので、委託契約書第 30 条の規定に基づき、下記の事項について事前に通知します。

記

- 1 特許権等の名称及び権利期間
- 2 特許権等を放棄する理由
- 3 特許権等の放棄予定年月日
- 4 特許権等登録年月日
- 5 特許権等のこれまでの実施許諾について
 - ① 相手先
 - ② 実施期間
 - ③ 許諾料収入
- 6 特許権等が実施許諾期間中である場合、許諾相手方の承諾の有無

(委託費により購入する物品がある場合に追加する。)

(別記様式1)

使用不能報告書

番 号
年月日

分任支出負担行為担当官
沖縄森林管理署長 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和 年度希少野生生物保護管理事業により取得した物品
について、下記の理由により使用できなくなった旨を報告します。

記

1 委託事業により取得した物品

品 目	規 格	数 量	購入年月日	耐用年数	購入実績		備 考
					単 価	金 額	

2 使用できなくなった理由

(記載例)

委託事業により取得した物品は、善良な管理者の注意をもって管理していたが、・・・により故障し、製造会社に修理を依頼したところ、別添のとおり修理不能との回答がありました。

(別記様式 2)

【物品標示例】

物品標示票	
委託事業名	九州森林管理局〇〇〇〇委託事業
品名	
物品番号	
取得年月日	年 月 日
備考	

(別記様式 3)

【物品管理簿例】

品名	規格	員数	購入金額		使用目的	取得年月日	耐用年数	保管場所	業務終了後の措置状況	備考
			単価	金額						

(注) 取得年月日欄には取得物品の検収を行った年月日を、耐用年数欄には減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に規定する耐用年数を、業務終了後の措置状況欄には委託事業終了後に行った処分等(国へ引渡し、継続使用、廃棄等)を記載すること。

備考欄には、物品番号その他必要な事項を記載すること。

(別記様式4)

継続使用申出書

番 号
年月日

分任支出負担行為担当官
沖縄森林管理署長 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和 年度希少野生生物保護管理事業により取得した物品について、下記の理由により継続使用したく申し出ます。

記

1 継続使用を要する物品

品目	規格	数量	購入年月日	耐用年数	購入実績		備考
					単価	金額	

2 同種の事業の目的・事業内容

(1) 目的

(記載例) 令和 年度〇〇委託事業の目的は・・・・・・・・とされており、引き続き実施する事業も・・・・・・を目的としており、同じ事業目的です。

(2) 事業内容

(記載例) 引き続き実施する事業は、・・・・・・を分析し・・・・・・を解明することとしています。

3 継続使用を要する理由

(記載例) 上記2(2)の事業内容では、・・・・・・の過程において〇〇を使用することが不可欠であるため。

(注) 継続使用申出書は、委託事業実績報告書提出の際に併せて提出すること。

(別記様式5)

収益納付報告書

番 号
年月日

分任支出負担行為担当官
沖縄森林管理署長 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け○第○○号の引渡不要通知書を受け、取得物品を売払処分等したところ、収益を得たことを報告します。

なお、収益額は、指示により国庫に納付します。

記

1 収益を得た物品

品目	規格	数量	購入年月日	耐用年数	購入実績		備考
					単価	金額	

2 売払処分等年月日

令和 年 月 日

3 売払処分等の金額
円

4 売払処分等の種別
売払い又は賃貸借

(別記様式6)

収益納付指示書

番 号
年月日

(受託者)

住 所
氏 名

殿

分任支出負担行為担当官
沖縄森林管理署長

令和 年 月 日付け○第○○号をもって報告のあった収益納付について、収益金相当額金 円の納付を指示します。

なお、納付金は、別途歳入徴収官の発行する納入告知書により納入して下さい。

(別記様式7)

研究機器一時使用報告

番 号
年月日

分任支出負担行為担当官
沖縄森林管理署長 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和7年度希少野生生物保護管理事業により取得した物品について、下記のとおり一時使用の状況を報告します。

記

1 一時使用した物品

品 目	規 格	数 量	購入 年月日	耐用 年数	購入実績		備 考
					単 価	金 額	

2 一時使用者

住 所
氏 名

3 使用年月日

年 月 日 ~ 年 月 日

4 一時使用した研究開発事業の内容

5 一時使用者との取決めの内容

(注)受託者が自ら一時使用した場合は、2及び5の記載は不要

特約事項

農林水産省では、専門家による検討等を重ね、今般、野生いのししにおけるアフリカ豚熱（以下「ASF」という）の感染確認時の具体的対応が取りまとめられ、都道府県へ通知されたところ。

ASFは、ASFウイルスが豚やいのししに感染することによる発熱や全身の出血性病変を特徴とする致死率の高い伝染病であり、ダニによる媒介、感染畜等との直接的な接触により感染が拡大し、有効なワクチンや治療法はなく、発生した場合の畜産業界への影響が甚大であることから、我が国の家畜伝染病予防法において「家畜伝染病」に指定され、患畜・疑似患畜の速やかな届出とと殺が義務付けられている。

このことから、受注者は下記の内容について遵守すること。

記

1. 平時における対応について

山林での作業用の靴の履き分けや、下山時や帰宅時の靴及びタイヤの土落とし等、平時における感染防止対策に協力するとともに、野生いのししの死体発見時には管轄の自治体に速やかに通報し、当該森林管理署へ連絡すること。

2. 感染の疑いが生じた場合の対応

ASF対策として、野生いのししの感染が確認された場合の都道府県が実施する防疫措置に基づき、消毒ポイントにおける消毒の実施や帰宅後の靴底の洗浄消毒等に協力すること。

また、都道府県の行う立入制限等の防疫措置等を踏まえ、事業を一時中止する可能性があること。

なお、一時中止となった場合は、国有林野事業業務請負契約約款第20条により対応する。